

慢性痛患者の診療情報のデータベース構築に関する研究（承認番号 2017-H138）

研究の背景

愛知医科大学学際的痛みセンターは、日本で唯一の集学的痛みセンターとして一つの部局内で、痛み専門の整形外科医、麻酔科医、精神科医、看護師、理学療法士、臨床心理士などがチームとなり、慢性痛の治療に取り組んでいます。この取り組みにより、諸外国の同様のセンターと同じく、これまで複数の施設をドクターショッピングしてきても改善しなかった疼痛が改善するなどの成果を得ています。これまでの診療システムとの違いは、多彩な情報収集能力とそれを集学的に分析しアプローチしていることであると考えています。

このような医療体制の課題として、1人の患者を診るための時間と人員コストが多大であることがあげられます。高齢社会・ストレス社会の日本では今後も加齢に伴う慢性痛患者人口が増加すると予想され、近い将来、医療施設間連携も含め、効率良く診療・分析を行うためのデータ駆動型の取り組みが必要であると考えられています。

研究の目的

慢性痛及び難治性疼痛に対する集学的医療の有効性と必要性を明らかにするため、これまでの電子カルテ上の蓄積データを匿名化した上で安全に利活用できるような疼痛データベースの構築を目的としています。

研究の対象者

本研究の対象者は、2013年10月以降に痛みセンターを受診した新患者のうち、初診時に痛みセンター包括同意書に同意されたものとし、総予定者数は3,500名を目標としています。

本研究で収集する情報

本研究では、電子カルテに記載されている診療情報（痛みセンター受診時に得た、予診票、質問紙の結果を含む）を使用します。得られたデータは匿名化を実施し、対応表は愛知医科大学疼痛データマネジメント寄附講座で保管します。

研究の内容、方法

電子カルテ上の痛みセンターの診療情報（予診票・質問紙を含む）を抽出し、疼痛データマネジメント寄附講座のデータベースサーバへ入力を行います。

収集したデータは匿名化を行い、個人が特定されないように配慮した上でサーバ運営を行い、サーバへは学内からのみアクセスできるようにし情報セキュリティの安全性に努めます。

また、蓄積したデータは今後、疼痛データマネジメント寄附講座及び学際的痛みセンターでの分析や、共同研究機関に提供し分析を行うことで、将来の医療の発展に使用する可能性があります。収集した情報の分譲に関して、収集した情報を他の研究で使用する際にはデータベースの情報を提供し、他の研究機関への情報の提供に関する記録を作成し愛知医科大学疼痛データマネジメント寄附講座で管理します。